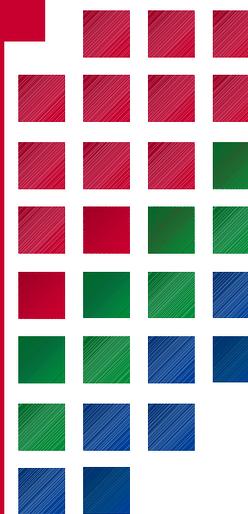


2023年3月期 決算の概要

2023年 5月 15日



日本郵政グループ 決算の概要

■ 2023年3月期の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ			
	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命	
経常収益	111,385	34,612	20,642	63,795
前期比	△ 1,261 (△ 1.1%)	△ 2,017 (△ 5.5%)	+ 866 (+ 4.3%)	△ 746 (△ 1.2%)
経常利益	6,574	794	4,555	1,175
前期比	△ 3,339 (△ 33.7%)	△ 640 (△ 44.6%)	△ 353 (△ 7.1%)	△ 2,385 (△ 67.0%)
当期純利益	4,310	621	3,250	976
前期比	△ 706 (△ 14.1%)	△ 311 (△ 33.4%)	△ 300 (△ 8.4%)	△ 604 (△ 38.2%)

■ 2023年3月期 通期業績予想

経常利益	7,000	950	4,450	1,100
(達成率)	(93.9%)	(83.7%)	(102.3%)	(106.9%)
当期純利益	4,000	600	3,200	970
(達成率)	(107.8%)	(103.5%)	(101.5%)	(100.6%)

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理(持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等)があるため一致しない。

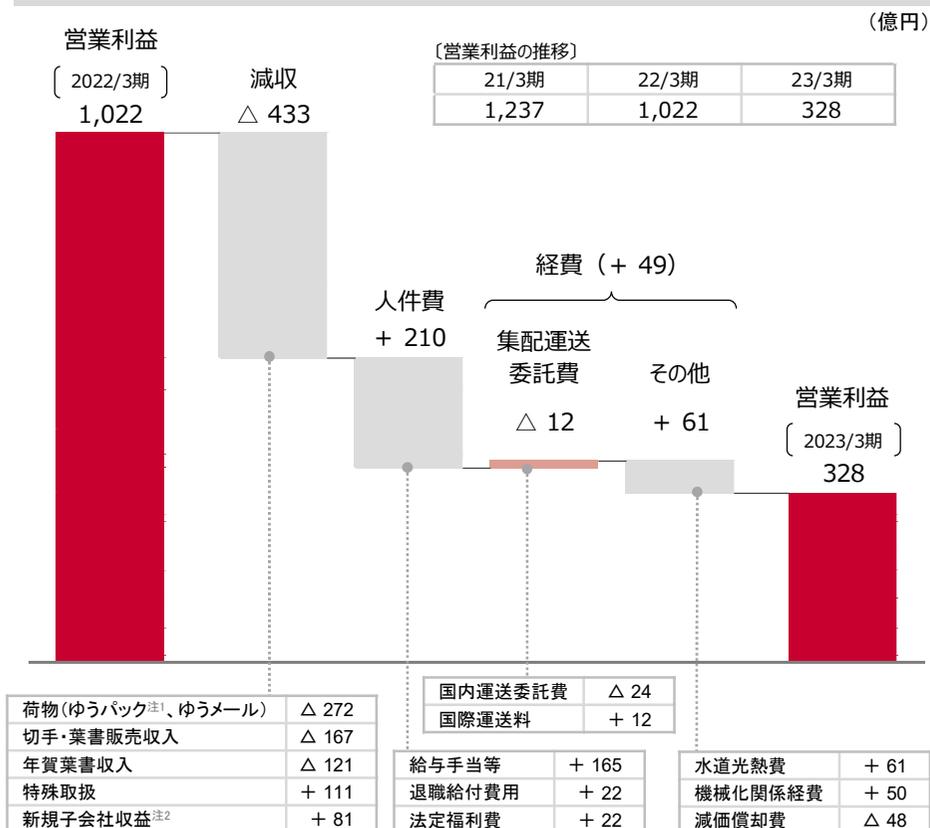
注2: 各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注3: かんぽ生命の通期業績予想は、2023年4月修正後の数値。

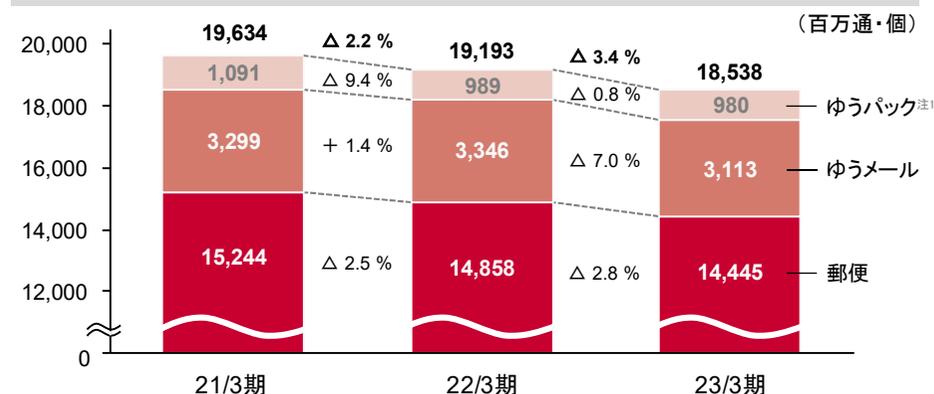
郵便・物流事業 決算の概要

- 取扱数量は、総計で3.4%減。郵便は2.8%減、ゆうメールは7.0%減。ゆうパック^{注1}は厳しい競争環境等により0.8%減（うち、ゆうパケットは1.4%増）。
- 営業収益は、荷物の減収のほか年賀葉書の減収もあり、前期比433億円（2.1%）の減収。
- 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、水道光熱費や新規子会社費用^{注2}の増に加えて特別一時金の影響により260億円（1.3%）増加し、営業利益は前期比693億円（67.9%）の減益。

営業利益の増減分析(前期比)



取扱数量の推移



当期の経営成績

(億円)

	2023/3期	2022/3期	増減
営業収益	19,978	20,412	△ 433
営業費用	19,649	19,389	+ 260
人件費	12,423	12,212	+ 210
経費	7,226	7,176	+ 49
営業利益	328	1,022	△ 693

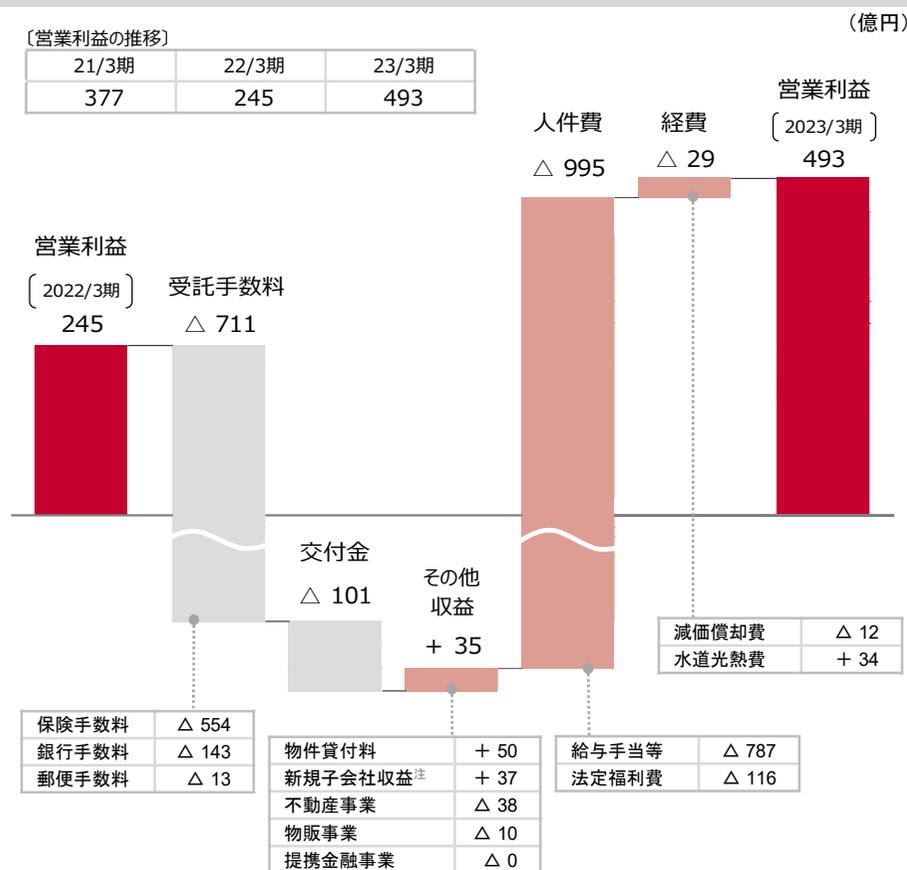
注1: 「ゆうパック」には、ゆうパケットを含む。

注2: 2022/3期第2四半期から新たに連結対象となった子会社の営業収益・営業費用。

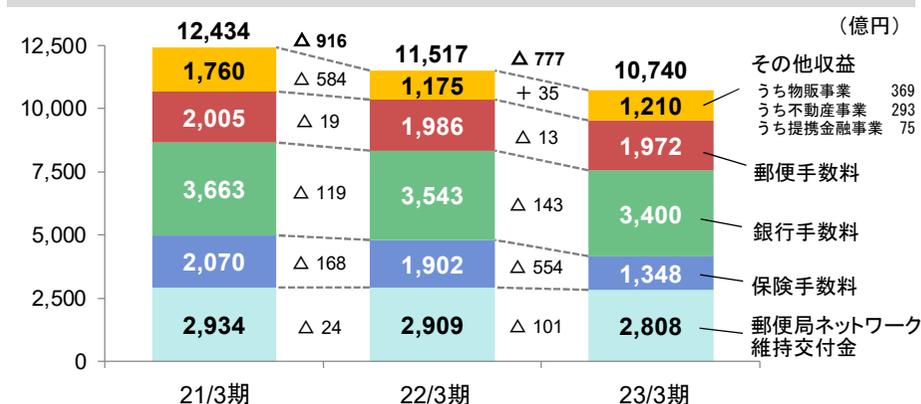
郵便局窓口事業 決算の概要

- 営業収益は、保険手数料や銀行手数料の減少が続き、前期比777億円（6.8%）の減収。
- 営業費用も、2022年4月からの新しいかんぽ営業体制への移行等に伴い人件費が大きく減少したこと等により前期比1,024億円（9.1%）の減少となり、営業利益は前期比247億円（100.7%）の増益。

営業利益の増減分析(前期比)



収益構造の推移



当期の経営成績

〔当期の経営成績〕 (億円)

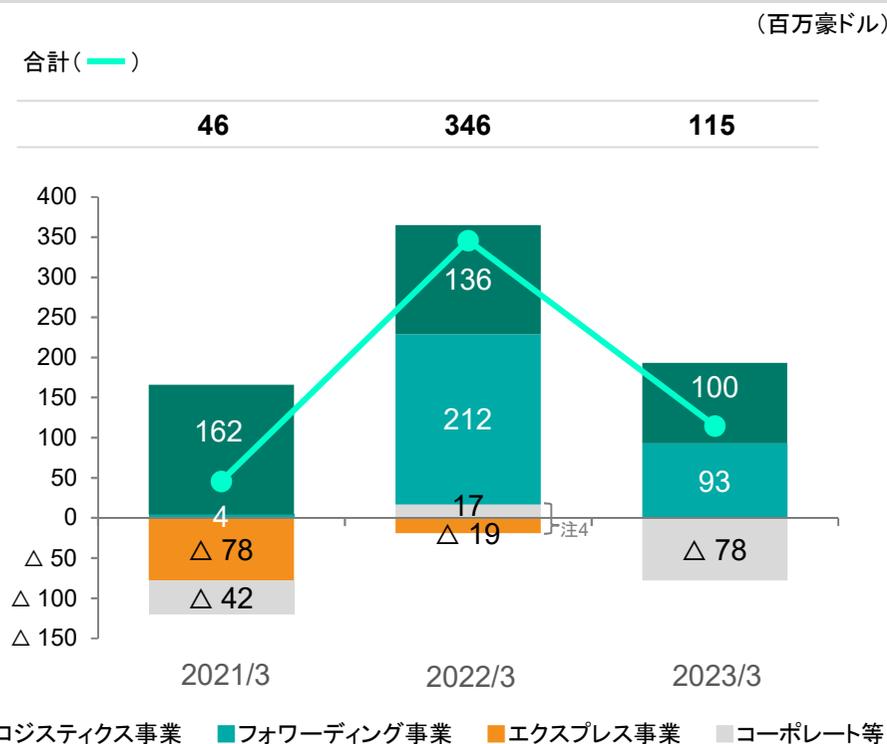
	2023/3期	2022/3期	増減
営業収益	10,740	11,517	$\Delta 777$
営業費用	10,247	11,272	$\Delta 1,024$
人件費	7,335	8,330	$\Delta 995$
経費	2,912	2,941	$\Delta 29$
営業利益	493	245	+ 247

注：2022/3期第2四半期から新たに連結対象となった子会社の営業収益。

国際物流事業 決算の概要

- 営業収益は、2021年8月に譲渡したエクスプレス事業の収益剥落の影響に加え、フォワーディング事業の貨物運賃下落等による減収もあり、前期比1,809百万豪ドル（21.9%）の減収。
- 営業費用も、エクスプレス事業の費用剥落等により減少したものの、全体では前期比1,578百万豪ドル（19.9%）の減少と減収幅を下回り、営業損益（EBIT）は前期比230百万豪ドル（66.6%）の減益。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当期の経営成績

(百万豪ドル、下段括弧内は億円)

	2023/3期	2022/3期	増減
営業収益	6,469 (5,994)	8,279 (6,875)	△ 1,809 (△ 880)
営業費用	6,353 (5,887)	7,932 (6,587)	△ 1,578 (△ 699)
人件費	1,631 (1,511)	1,970 (1,636)	△ 339 (△ 124)
経費	4,722 (4,375)	5,961 (4,950)	△ 1,239 (△ 575)
営業損益(EBIT)	115 (107)	346 (287)	△ 230 (△ 180)

注1：営業収益、営業費用及び営業損益(EBIT)は、トール社、JPTールロジスティクス社及びトールエクスプレスジャパン社の数値の合計額。

注2：2023/3期及び2022/3期のセグメント間の一部事業の組替えに合わせて、グラフの各期の数値を組替え(全体合計額は一致)。

注3：表の下段括弧内は期中平均レート(2023/3期 92.66円/豪ドル、2022/3期 83.04円/豪ドル)での円換算額。

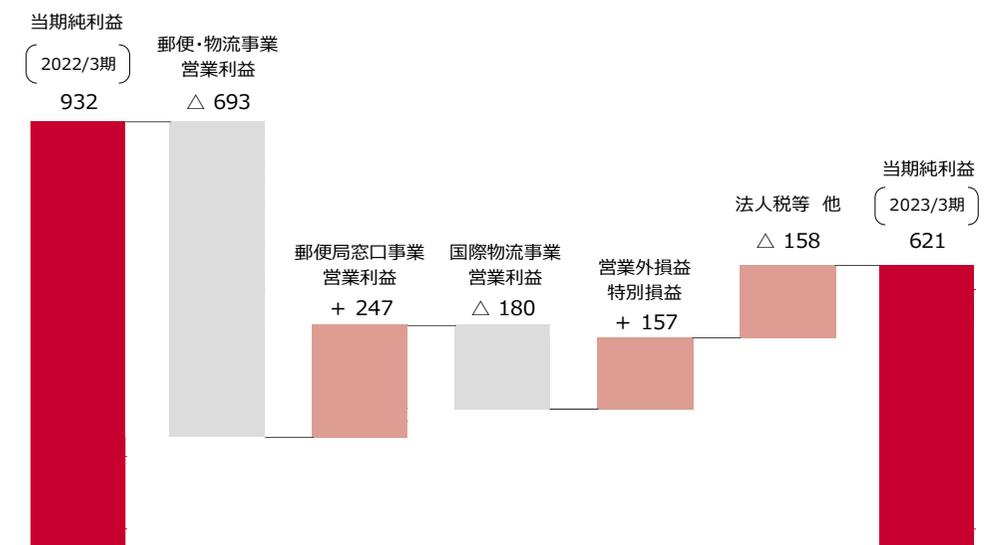
注4：エクスプレス事業の2022/3期の営業損益(EBIT)には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上(これに伴う影響はコーポレート等で取消)。

日本郵便（連結） 決算の概要

- 営業収益は、前期比2,053億円（5.6%）の減収（為替影響による727億円増を含む）。
- 営業利益は、郵便局窓口事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び国際物流事業の減益により、前期比644億円（43.5%）減の837億円。経常利益は、640億円（44.6%）減の794億円。
- 当期純利益も、トール社のエクスプレス事業売却に関連する特別損失の減少等があったものの、前期比311億円（33.4%）減の621億円。

当期純利益の増減分析(前期比)

〔営業利益の推移〕			〔当期純利益の推移〕		
21/3期	22/3期	23/3期	21/3期	22/3期	23/3期
1,550	1,482	837	534	932	621



当期の経営成績

	2023/3期	2022/3期	増減
営業収益	34,515	36,569	△ 2,053
営業費用	33,677	35,086	△ 1,409
人件費	21,268	22,178	△ 910
経費	12,408	12,907	△ 498
営業利益	837	1,482	△ 644
経常利益	794	1,435	△ 640
特別損益	74	△ 78	+ 152
税引前当期純利益	869	1,357	△ 487
当期純利益	621	932	△ 311

ゆうちょ銀行（連結）決算の概要

当期の経営成績(連結)

(億円)

	2023/3期	2022/3期	増減
連結粗利益	10,563	12,920	△ 2,356
資金利益	7,963	11,474	△ 3,511
役務取引等利益	1,478	1,284	+ 193
その他業務利益	1,121	160	+ 960
うち外国為替売買損益	2,000	790	+ 1,209
うち国債等債券損益	△880	△ 632	△ 248
経費 (臨時処理分を除く)	9,263	9,832	△ 569
一般貸倒引当金繰入額	—	0	△ 0
連結業務純益	1,300	3,087	△ 1,787
臨時損益	3,255	1,821	+ 1,434
経常利益	4,555	4,908	△ 353
当期純利益	3,250	3,550	△ 300

概要

■ 連結粗利益

資金利益は、海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、前期比3,511億円の減少。

役務取引等利益は、前期比193億円の増加。

その他業務利益は、外国為替売買損益の増加を主因に、前期比960億円の増加。

■ 経費

日本郵便への委託手数料、預金保険料の減少等により、前期比569億円の減少。

■ 臨時損益

プライベートエクイティファンド、不動産ファンドの拡大等により、前期比1,434億円の増加。

(参考注)

(%)

	2023/3期	2022/3期	増減
ROE (株主資本ベース)	3.44	3.80	△ 0.36
OHR (金銭の信託運用損益等を含むベース)	67.15	67.52	△ 0.37

注：(ゆうちょ銀行)中期経営計画(2021年度～2025年度)の財務目標の算出ベース

ROE＝当期純利益／[(期首株主資本＋期末株主資本)／2]×100

OHR＝経費／(資金収支等＋役務取引等利益)×100

資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

資金利益の内訳

国内業務部門（円建取引） (億円)

	2023/3期	2022/3期	増減
資金利益	2,761	4,022	△ 1,260
資金運用収益	3,077	4,467	△ 1,389
うち国債利息	2,354	3,041	△ 686
資金調達費用	316	444	△ 128

国際業務部門（外貨建取引、円建対非居住者取引） (億円)

	2023/3期	2022/3期	増減
資金利益	5,089	7,452	△ 2,363
資金運用収益	9,256	9,916	△ 659
うち外国証券利息	9,176	9,912	△ 735
資金調達費用	4,167	2,463	+ 1,703

合計 (億円)

	2023/3期	2022/3期	増減
資金利益	7,851	11,475	△ 3,623
資金運用収益	12,324	13,697	△ 1,373
資金調達費用	4,472	2,222	+ 2,250

注1: 国内業務部門の資金運用収益および国際業務部門の資金調達費用に、資金貸借に係る利息（2023年3月期10億円、2022年3月期686億円）を含めている。合計においては、当該資金貸借に係る利息は、相殺して記載している。なお、2023年3月期決算より、当該資金貸借に係る利息の算出方法を見直している。

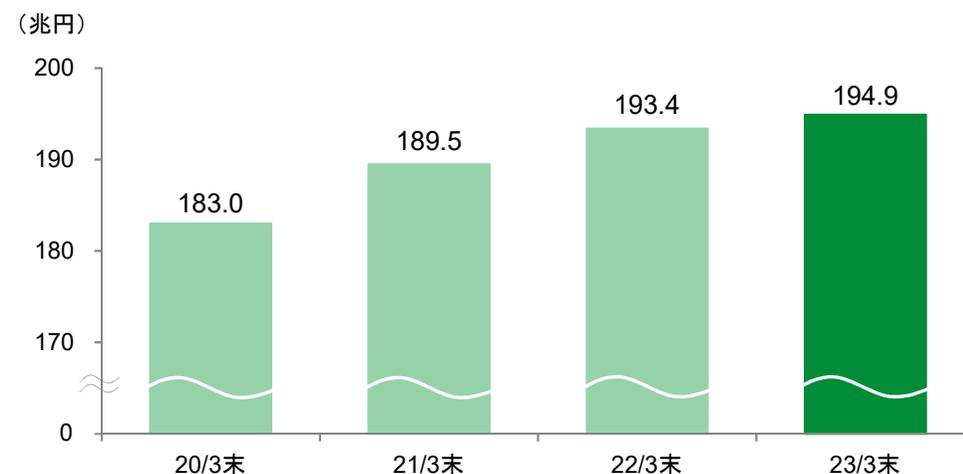
役務取引等利益の内訳

(億円)

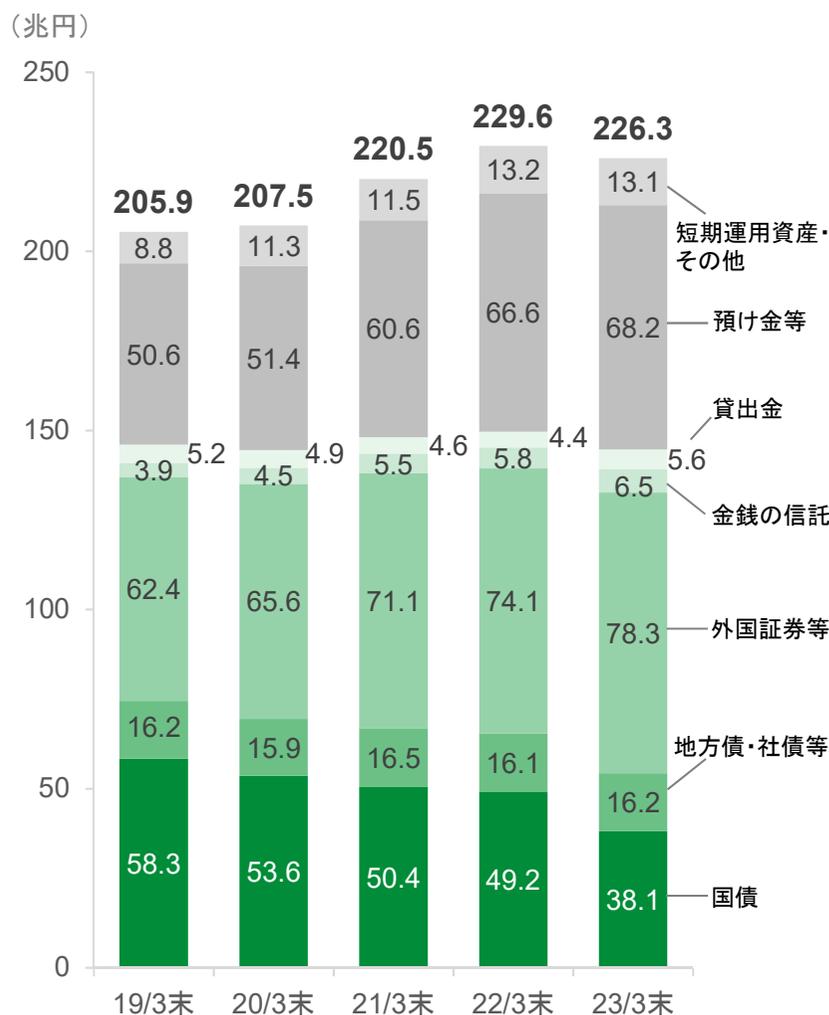
	2023/3期	2022/3期	増減
役務取引等利益	1,463	1,274	+ 189
為替・決済関連手数料	911	837	+ 73
ATM関連手数料	328	227	+ 101
投資信託関連手数料 ^{注2}	118	136	△ 17
その他	104	72	+ 32

注2: ゆうちょファンドラップ（投資一任サービス）を含む。

貯金残高



ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



(億円)

	2023/3期	構成比 (%)	2022/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	1,327,694	58.6	1,395,491	60.7	△ 67,796
国債	381,147	16.8	492,597	21.4	△ 111,450
地方債・社債等 ^{注1}	162,974	7.1	161,543	7.0	+ 1,430
外国証券等	783,572	34.6	741,350	32.2	+ 42,222
うち外国債券	261,390	11.5	245,096	10.6	+ 16,293
うち投資信託 ^{注2}	521,102	23.0	495,344	21.5	+ 25,757
金銭の信託	65,647	2.8	58,282	2.5	+ 7,364
うち国内株式	18,576	0.8	20,246	0.8	△ 1,669
貸出金	56,043	2.4	44,419	1.9	+ 11,623
預け金等 ^{注3}	682,835	30.1	666,228	29.0	+ 16,606
短期運用資産・その他 ^{注4}	131,583	5.8	132,523	5.7	△ 940
運用資産合計	2,263,804	100.0	2,296,946	100.0	△ 33,141

注1: 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

注2: 投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。

注3: 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

注4: 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

当期の経営成績(連結)

(億円)

	2023/3期	2022/3期	増減
経常収益	63,795	64,542	△ 746
経常費用	62,619	60,980	+ 1,638
経常利益	1,175	3,561	△ 2,385
特別損益	823	△ 624	+ 1,447
価格変動準備金 戻入額 ^{注1}	826	△ 677	+ 1,504
契約者配当準備金 繰入額	620	731	△ 110
当期純利益	976	1,580	△ 604
個人保険 新契約 年換算保険料	658	461	+ 197

	2023/3期	2022/3期	増減
個人保険 保有契約 年換算保険料 ^{注2}	32,176	35,389	△ 3,212

注1: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

注2: 保有契約は簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

概要

- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の増加や、主に有価証券売却損の増加によるキャピタル損益の悪化により、経常利益は前期比2,385億円減の1,175億円。
- 上記については、危険準備金・価格変動準備金により中立化されるものの、保有契約の減少等の影響により、当期純利益は前期比604億円減の976億円。
- 新契約年換算保険料については、個人保険・第三分野ともに前期比で増加。^{注3}
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。^{注2、注3}

(参考) 経常利益の内訳(単体)

(億円)

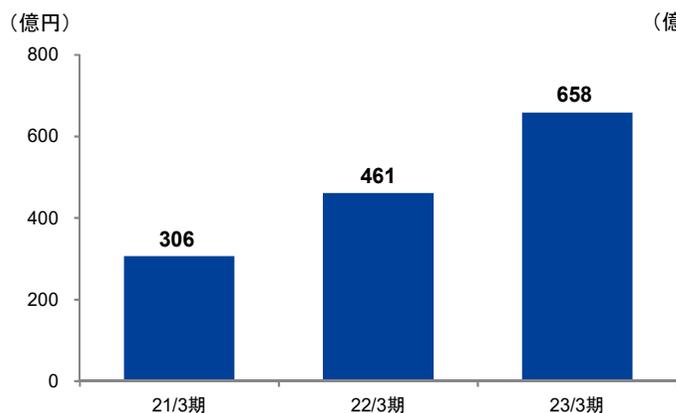
	2023/3期	2022/3期	増減
基礎利益 ^{注4}	1,923	4,297	△ 2,374
キャピタル損益 ^{注4}	△ 638	56	△ 694
臨時損益	△ 108	△ 796	+ 687
経常利益	1,176	3,557	△ 2,381

注4: 基礎利益及びキャピタル損益については、2022年度第1四半期から計算方法の一部変更を実施。前期の値についても変更を適用した数値としている。

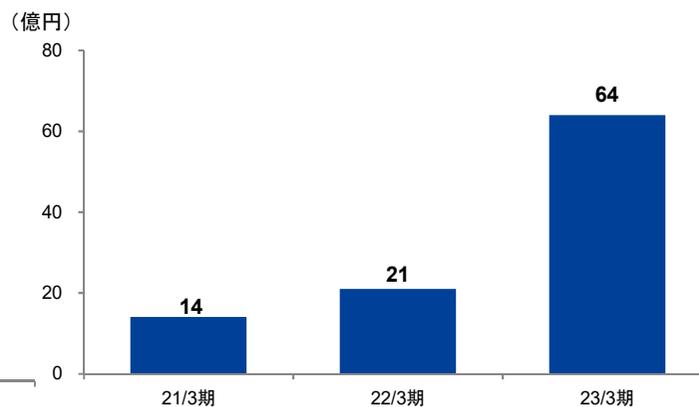
かんぽ生命 保険契約の状況

新契約

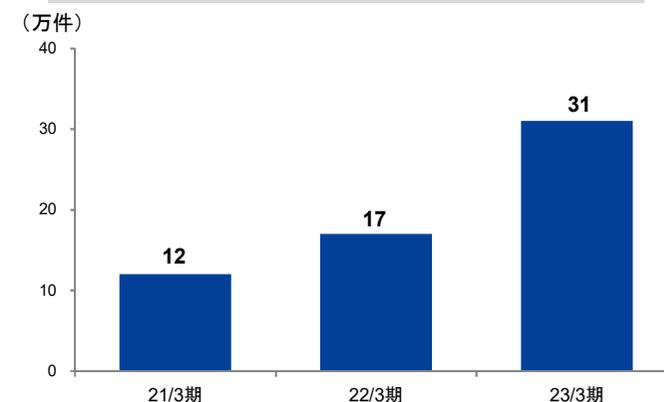
新契約年換算保険料（個人保険）



新契約年換算保険料（第三分野）

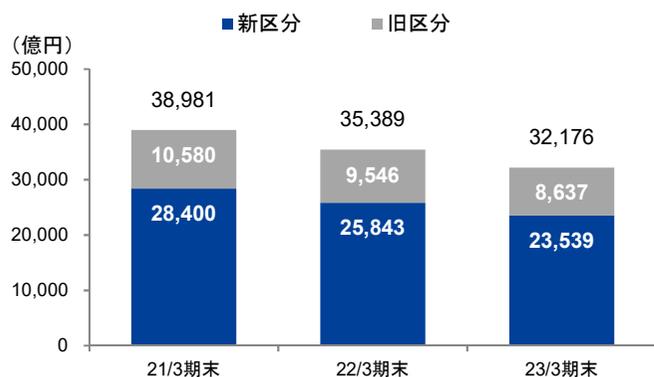


新契約件数（個人保険）

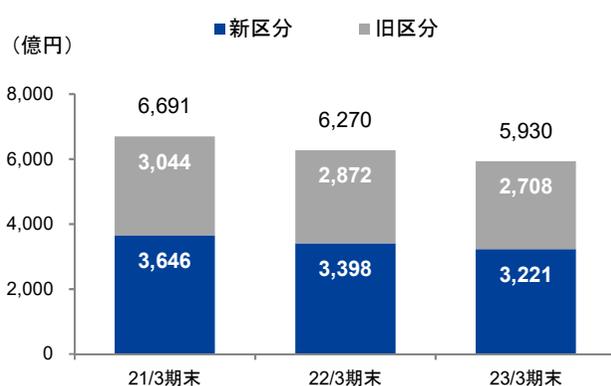


保有契約

保有契約年換算保険料（個人保険）



保有契約年換算保険料（第三分野）



保有契約件数（個人保険）



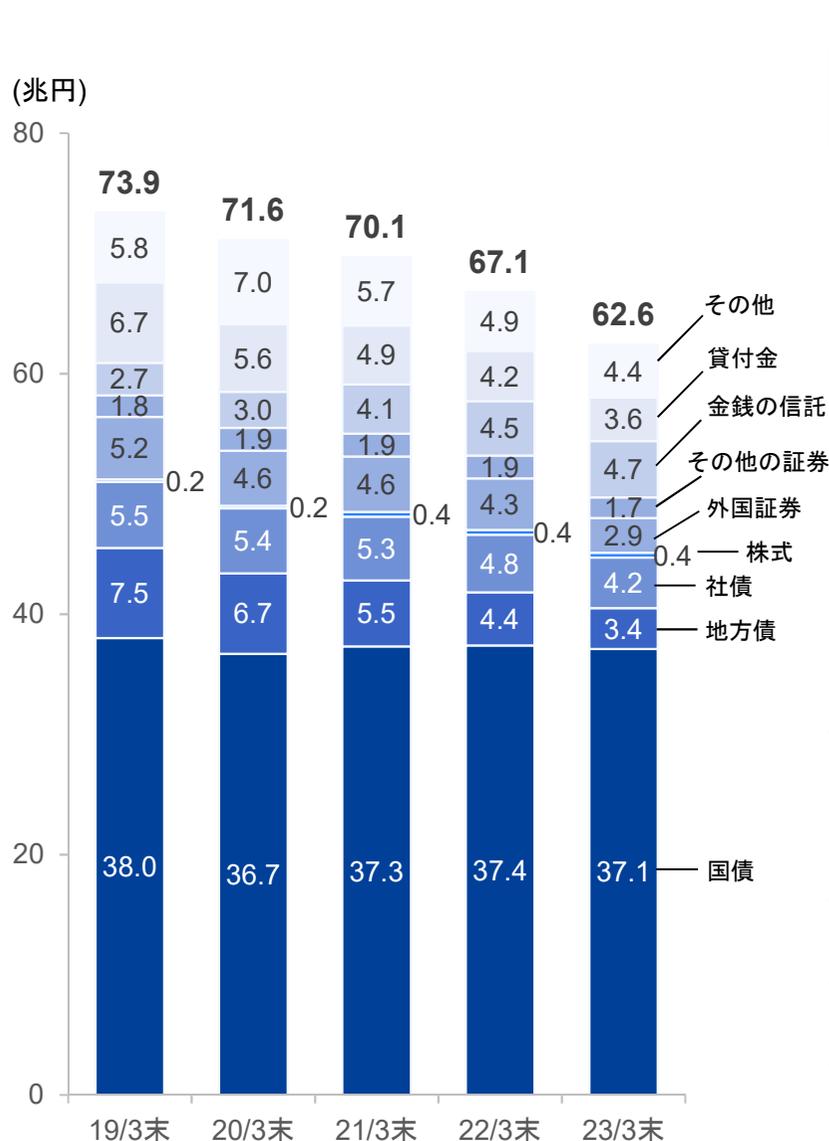
注1: 年換算保険料は億円未満、契約件数は万件未満を切捨て。

注2: 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

年換算保険料（個人保険）は個人保険に係る第三分野を含み、年換算保険料（第三分野）は個人保険と個人年金保険に係る第三分野の合計値。

注3: 「新区分」は、かんぽ生命保険が引受けた個人保険を示し、「旧区分」は、かんぽ生命保険が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す。

かんぽ生命 資産運用の状況



(億円)

	2023/3期	構成比 (%)	2022/3期	構成比 (%)	増減
有価証券	498,414	79.5	534,175	79.5	△ 35,760
国債	371,146	59.2	374,089	55.7	△ 2,943
地方債	34,001	5.4	44,724	6.7	△ 10,723
社債	42,289	6.7	48,665	7.2	△ 6,375
株式	4,091	0.7	4,245	0.6	△ 154
外国証券	29,492	4.7	43,325	6.4	△ 13,832
その他の証券	17,394	2.8	19,125	2.8	△ 1,731
金銭の信託	47,723	7.6	45,219	6.7	+ 2,504
うち国内株式	22,880	3.6	22,795	3.4	+ 84
貸付金	36,058	5.8	42,519	6.3	△ 6,461
その他	44,677	7.1	49,833	7.4	△ 5,156
総資産	626,873	100.0	671,747	100.0	△ 44,874

2024年3月期通期業績予想

(億円)

	経常利益		当期純利益		備考
		増減 (2023/3期比)		増減 (2023/3期比)	
日本郵政グループ	6,200	△ 374	2,400	△ 1,910	<p>当期純利益の減益予想は、ゆうちょ銀行株式の持分割合減少(89%⇒60%)が主な理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ゆうパック等の荷物分野の収益拡大や、不動産分譲による一時的な収益増を見込むものの、デジタル化の進展等による郵便物数の減少が継続するほか、物価上昇等の影響や経年劣化対応、成長に向けた投資等により費用が増加することから、減益予想 ■ 今期は、以下の施策を中心に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ 他企業との連携や物流ソリューションの強化による荷物分野の収益の拡大 ・ デジタル化の推進等による、お客さまサービス向上や業務の効率化 ・ 将来にわたって安定的かつ高品質の物流サービスを展開するための、ゆうパック運賃の改定 ■ 市場運用において外貨調達コストの高止まりが想定されるものの、引き続き戦略投資領域からの収益貢献を見込むとともに、株式等のリスク調整オペレーションに伴う売却益や役務取引等利益の増加等により、増益予想 ■ 今期は、以下の施策を中心に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ リアルとデジタルの相互補完によるリテールビジネスの強化・生産性向上 ・ 投資を通じたゆうちょ銀行らしい新しい法人ビジネス(Σビジネス)の基盤確立 ・ リスク耐性を強化しつつ、将来的な資金収支向上を意識したポートフォリオ運営 ■ 保有契約の減少の影響はあるものの、売却損益等の増加等により経常利益は増益予想。一方で、売却損益等の当期純利益への影響は価格変動準備金によって中立化しているため、当期純利益は減益予想 ■ 今期は、以下の施策を中心に取り組む <ul style="list-style-type: none"> ・ 社員一人ひとりの成長に向けた「人材育成」と「マネジメント」の改革などを通じたリテール営業の変革 ・ お客さま満足度や生産性の向上に向けた、中期経営計画に基づくビジネスモデルの改革の実現
日本郵便	150	△ 644	70	△ 551	
ゆうちょ銀行	4,700	144	3,350	99	
かんぽ生命	1,400	224	720	△ 256	

注1: 上記はいずれも各社の連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

注2: 日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行:約60%、かんぽ生命:約49%)等を前提に算出。

	営業利益	増減 (2023/3期比)
日本郵便	200	△ 637
郵便・物流事業	△ 330	△ 658
郵便局窓口事業	430	△ 63
国際物流事業	120	12

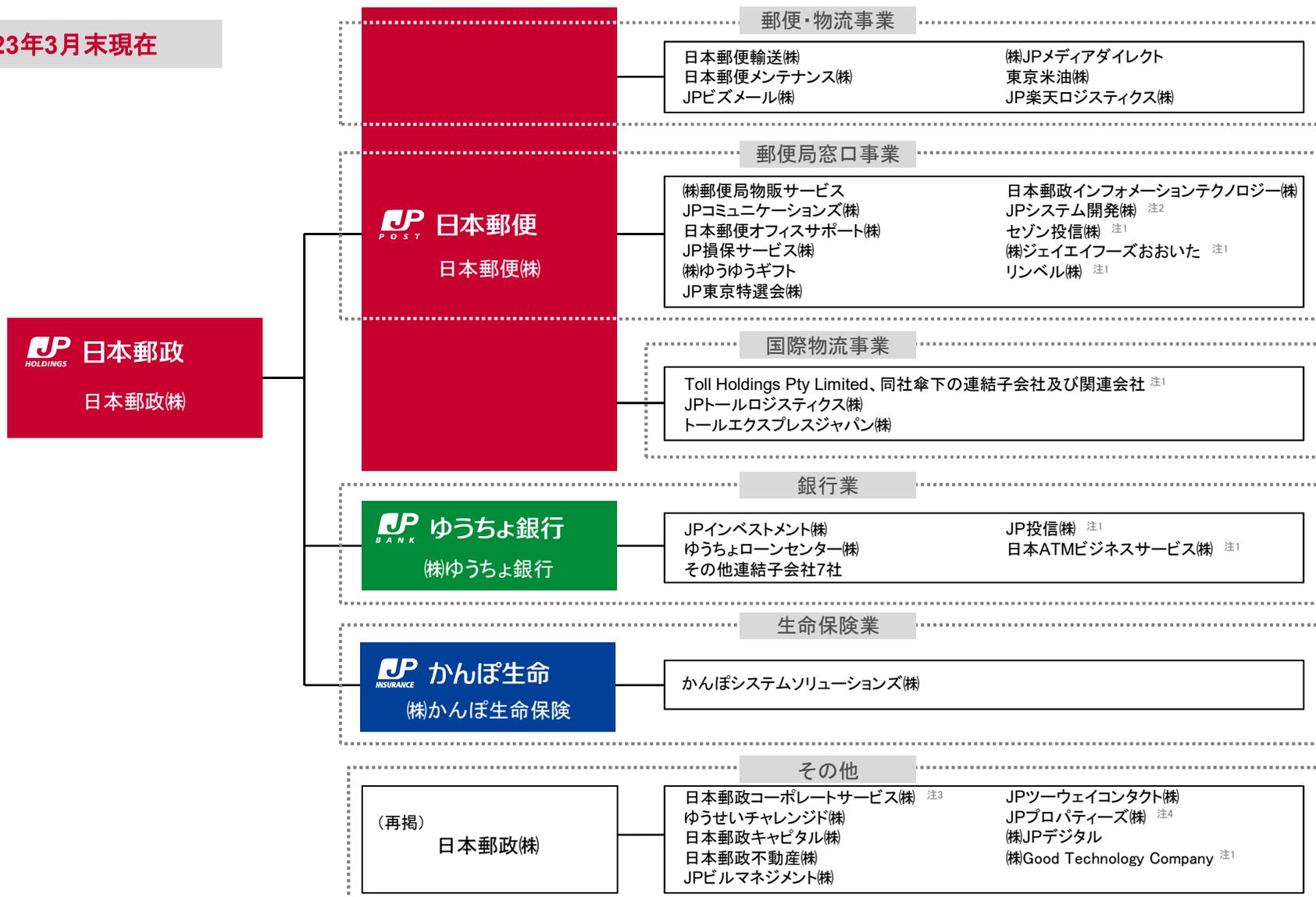
■ 株主還元状況

	1株当たり配当			自己株式取得	
	配当性向	中間配当	期末配当		
2023/3期	50円※	41.4%	0円	50円	2,000億円
2024/3期	(予想) 50円	72.1%	25円	25円	3,000億円(上限)

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

〔参考1〕 グループ会社関係図

2023年3月末現在



注1: 持分法適用関連会社

注2: 2022年10月1日付で(株)システムトラスト研究所から商号変更

注3: 2022年6月1日付で日本郵政スタッフ(株)から商号変更

注4: 2022年4月1日付で郵船不動産(株)から商号変更

〔参考2〕 不動産事業の状況について

2022年度の取組概要

広島JPビルディング（2022年8月31日竣工）

（事業主：日本郵便、プロジェクトマネジメント：日本郵政不動産）

- 広島駅周辺の開発事業との連携などによるにぎわいの創出
- 高品質なワークスペースを提供する地域最大級のオフィスビル
- 高い安全性の確保及び環境への配慮（CASBEE広島（注1）のSランクを取得）



蔵前JPテラス（2023年3月31日竣工）

（事業主：日本郵政不動産）

- オフィス棟、住宅棟（賃貸住宅・高齢者施設）及び物流棟から構成される大規模複合開発
- 環境性能とウェルネス性能に配慮したオフィスビル（CASBEE（注1）とCASBEEスマートウェルネスオフィス（注2）の2つのSランクを取得）
- 開放的な眺望や緑豊かな屋上庭園など恵まれた住環境
- 郵便局・保育所・ベーカリーを備えた地域に根ざした施設



不動産事業の業績（試算値）

	2023/3期	2022/3期	増減	主な増減要因	(億円)
営業収益	392	399	△ 7		
日本郵便	303	322	△ 19	オフィステナントの入退去	
日本郵政不動産	53	49	+ 4		
JPビルマネジメント	23	26	△ 3		
JPプロパティーズ	30	17	+ 13	2022/3期は半期分のみ計上	
営業利益	17	85	△ 68		

（注1）CASBEE（建築環境総合性能評価システム）とは、建築物の環境性能を評価し格付けする手法であり、各自治体のCASBEEは、地域特性や政策等が反映されている。評価結果は、5段階あり、Sランクは最高位。
（注2）CASBEEスマートウェルネスオフィスとは、CASBEEに加え建物利用者の健康性、快適性、知的生産性の向上等の取り組みを評価する仕組み。Sランクは最高位。

※ 日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、JPビルマネジメント及びJPプロパティーズに係る数値を合算したグループ全体の数値。セグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく報告セグメントではない。

※ 表中の数値は管理会計上の試算値のため、財務報告数値とは異なる。

※ JPプロパティーズは、2021年10月以降に当社の連結の範囲に含まれている。

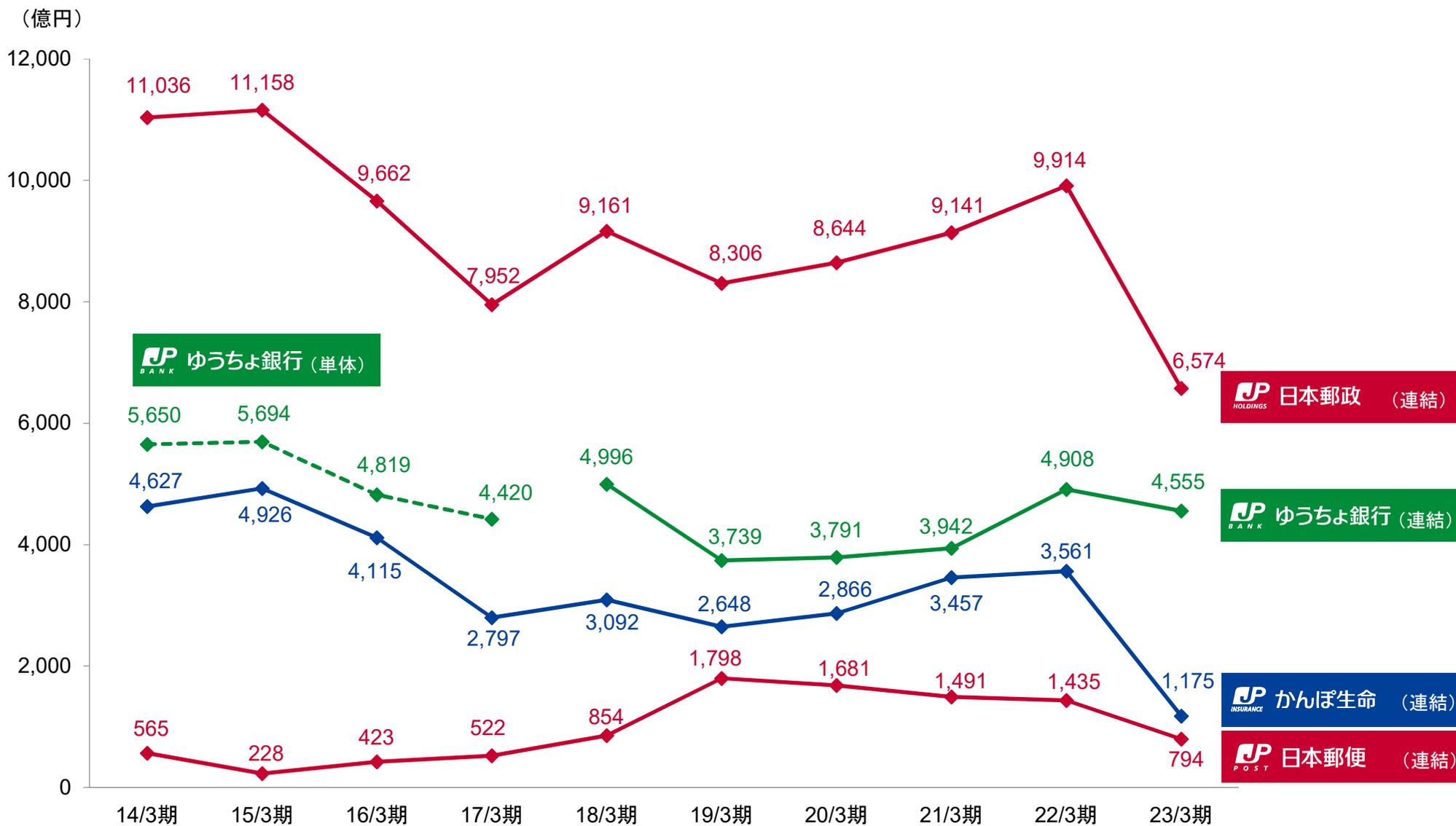
〔参考3〕 日本郵便(連結) 損益計算書 四半期(3か月)単位

(億円)

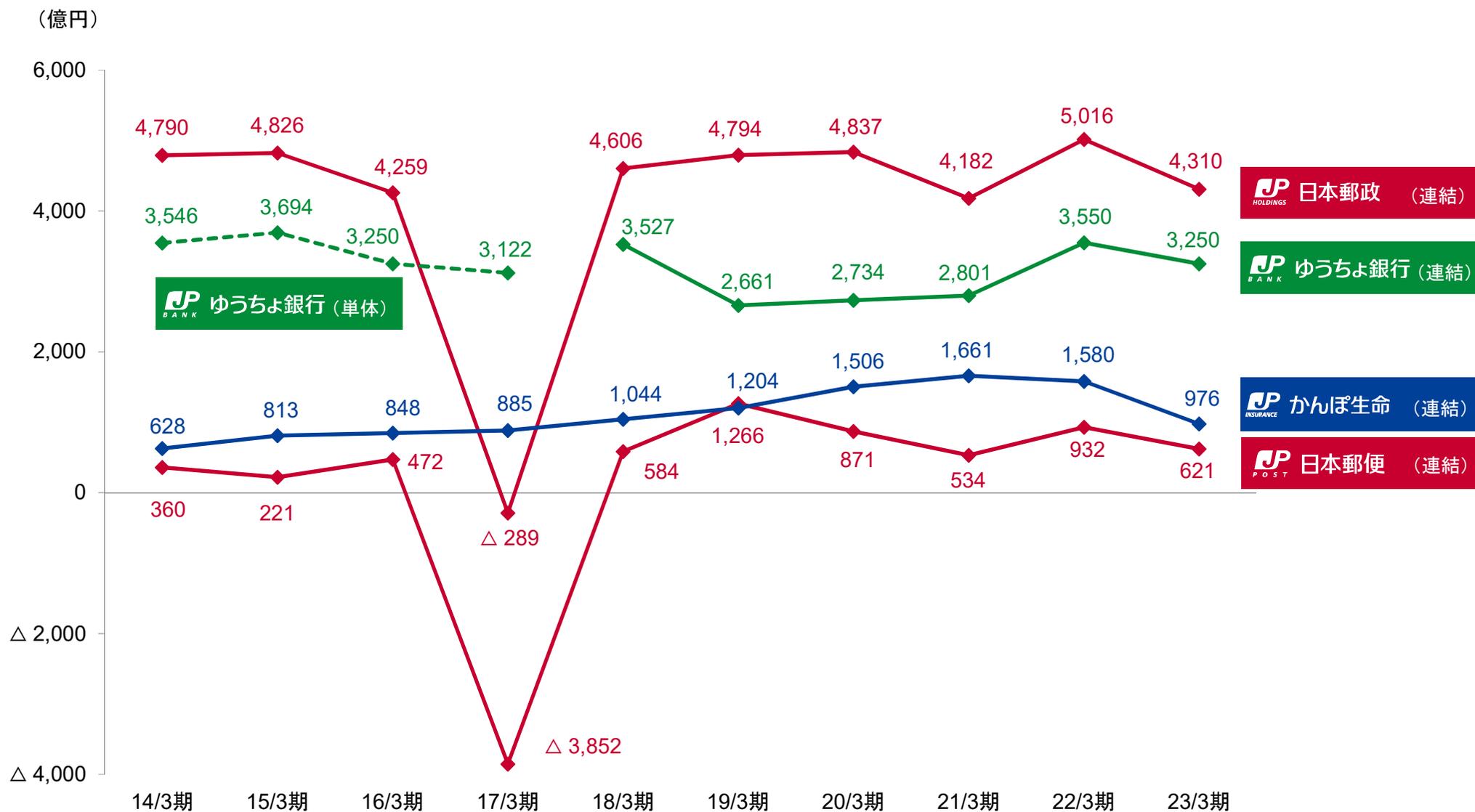
	2023/3期	2022/3期	増減	2023/3期	2022/3期	増減	2023/3期	2022/3期	増減	2023/3期	2022/3期	増減	
	1Q(4~6月)	1Q(4~6月)		2Q(7~9月)	2Q(7~9月)		3Q(10~12月)	3Q(10~12月)		4Q(1~3月)	4Q(1~3月)		
連 結	営業収益	8,535	9,022	△ 486	8,479	8,833	△ 354	9,335	9,728	△ 392	8,164	8,984	△ 820
	営業費用	8,268	8,653	△ 385	8,396	8,816	△ 419	8,614	8,919	△ 305	8,398	8,696	△ 298
	人件費	5,205	5,594	△ 388	5,223	5,550	△ 326	5,341	5,554	△ 212	5,496	5,479	+ 17
	経費	3,062	3,059	+ 2	3,173	3,266	△ 93	3,272	3,365	△ 92	2,901	3,216	△ 315
	営業損益	267	368	△ 100	82	17	+ 65	721	808	△ 87	△ 233	288	△ 522
郵便・ 物流事業	営業収益	4,750	4,885	△ 135	4,719	4,655	+ 64	5,617	5,694	△ 76	4,891	5,177	△ 286
	営業費用	4,710	4,681	+ 28	4,822	4,786	+ 36	5,101	5,053	+ 47	5,015	4,867	+ 147
	人件費	3,028	3,006	+ 21	3,027	3,033	△ 6	3,134	3,109	+ 25	3,232	3,063	+ 169
	経費	1,681	1,675	+ 6	1,794	1,752	+ 42	1,966	1,944	+ 21	1,783	1,804	△ 21
	営業損益	39	203	△ 163	△ 103	△ 131	+ 28	516	640	△ 124	△ 124	309	△ 434
郵便局 窓口事業	営業収益	2,696	2,862	△ 165	2,682	2,866	△ 184	2,783	3,005	△ 221	2,578	2,783	△ 205
	営業費用	2,488	2,748	△ 260	2,518	2,784	△ 266	2,580	2,910	△ 330	2,660	2,828	△ 167
	人件費	1,805	2,084	△ 278	1,813	2,076	△ 262	1,823	2,100	△ 277	1,892	2,069	△ 177
	経費	682	664	+ 18	704	708	△ 3	756	810	△ 53	767	758	+ 9
	営業損益	207	113	+ 94	164	82	+ 81	203	94	+ 109	△ 82	△ 44	△ 37
国際 物流事業	営業収益	1,620	1,811	△ 190	1,611	1,856	△ 245	1,524	1,634	△ 110	1,237	1,571	△ 333
	営業費用	1,579	1,746	△ 166	1,570	1,767	△ 196	1,497	1,560	△ 62	1,239	1,513	△ 274
	人件費	371	503	△ 132	382	439	△ 57	383	345	+ 38	373	347	+ 25
	経費	1,208	1,242	△ 34	1,187	1,327	△ 139	1,113	1,215	△ 101	865	1,165	△ 299
	営業損益	40	65	△ 24	41	89	△ 48	26	74	△ 47	△ 1	58	△ 59

注：国際物流事業の2Q(7~9月)、3Q(10~12月)及び4Q(1~3月)の数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)から前四半期末の累計値の円換算額(同期間平均レートで換算)を差し引いて算出。

〔参考4〕 経常利益の推移



〔参考5〕 当期純損益の推移



注：連結ベースの「当期純損益」は、16/3期より「親会社株主に帰属する当期純利益」又は「親会社株主に帰属する当期純損失」の数値を記載。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、ロシアによるウクライナ侵攻の影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。